令和６年総務常任委員会概要記録

（会期中）

― 第１号 ―

○日時　　令和６年３月１日（金）　午前９時 30 分～午後４時 46 分
○場所　　議会特別会議室

委員の出欠状況（出席＝○　欠席＝×）					
職	出欠	氏　名	職	出欠	氏　名
委員長	○	村尾光子	副委員長	○	松山　裕
委員	○	坂倉　司	委員	○	西本由利子
委員	○	石川信夫	委員	○	秋山幸男
			出席　６人		欠席　０人

説明のために出席した者			
職	氏　名	職	氏　名
総合政策部長	伊澤巳佐雄	総務部長	倉井和行
市民生活部長	直井　満	会計管理者	黒川信夫
総合政策課長	米井正和	市民協働推進課長	西松治彦
総務人事課長	荻原　剛	財政課長	篠崎国男
契約検査課長	野口政人	税務課長	富永康則
安全安心課長	上野和芳	市民課長	長塚　章
環境課長	若林　毅	行政委員会事務局長	濱野岳仁

事務局			
職	氏　名	職	氏　名
事務局長	五月女　治	議事課長	篠崎正代

○議員傍聴者　　貝木幸男議員、加藤好雄議員、鈴木一司議員
○一般傍聴者　　３名

１．開　会

２．あいさつ　　村尾 光子 委員長、相澤 康男 副議長、坂村 哲也 市長

３．概要録署名委員の指名　　石川 信夫 委員

４．事　件

（１）付託議案等審査について

現地調査

・グリーンタウンコミュニティセンター屋根修繕

・消防団第３分団第２部詰所　敷地内舗装

・シモツケ大学オープンスペースＷＥＬ（公民連携推進事業）

・姿西部考古台地コミュニティセンター

渡り廊下テラス修繕・室外防滑シート貼り・入口階段テラス修繕

陳情第１号　政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情

[陳情者からの趣旨説明]

質　疑

○秋山委員：趣旨は説明で理解できている。私はこの県民の会について初めて聞いた。代表は兼子氏ということだが、会員数と陳情書の文は兼子氏の自宅住所かと思うが、事務局の住所はどちらか。

●陳情者：規約により代表の自宅が事務局である。会員数は 30 名ほどである。

○秋山委員：これは特化した会で、他の活動はしていないのか。

●陳情者：特化した会で、間違いはない。

○秋山委員：会を運営するのに費用がかかると思うが運営資金の捻出方法を伺う。

●陳情者：規約の第７条に収入として、本会の活動費は必要に応じ徴収し賄うとうたっている。

○秋山委員：実際活動する経費について、今回の活動で、会員から徴収しているか。一般的には年会費が定められているが、必要に応じてというのは誰が判断しているのか。副会長はいるのか。

●陳情者：会によって様々であり、規約や趣旨による。今回の意見陳述に関する質問に当てはまらないと思う。

○秋山委員：令和５年度の収支報告について、差し支えない範囲で伺う。

●陳情者：趣意書を作成しており令和５年度に数名で検討し、設立は６年１月１日である。令和６年度収支については年末 12 月 31 日に会員に公表する。

○秋山委員：数名ということだが、会の運営には会長ほか会計等役職があるが、数名とはどのような位置づけか。会長が指名するのか、運営についてきちんと明記されているのか。

●陳情者：代表１名、副代表１名、幹事長１名、監事・事務局長１名、会計１名としている。

○秋山委員：差し支えなければ会議後に規約・役員構成について提出していただきたい。どういう会か分からないものであるため会長にお願いする。

●陳情者：個人情報保護のため代表と事務局長のみ会として公表としたい。ご理

解いただきたい。
○秋山委員：個人名は個人情報であるが、規約についてはオープンであれば規約の提出を求める。
●陳情者：議会事務局から事前に依頼があれば対応するが、この場で発言するのはいかがなものかと思う。このようなことは初めての経験でなぜこのような質問をされるのか腑に落ちない。事務局から要望があれば対応したい。私どもも会の事務局として会の者に説明するお時間をいただきたい。一般的には代表のみでもよいものである。
○秋山委員：事務局を通じてというが、議会事務局は行政的な仕事をしており、常任委員会で決定し委員長が事務局に依頼することになる。事務局が単独で決断して依頼することはできない。
●陳情者：存じている。委員長から決定されれば従う。私どもの会としては会の者に承認いただいていないため、２人だけと理解していただきたい。
○秋山委員：役員については各々了解を得なければいけないのは理解できるが、会の規則・運営については公表しないと分からない。それもいちいち確認しなければならないような会なのか。
●陳情者：趣意書、規約は提出すると申し上げている。
○秋山委員：陳情書の提出をしているが、市の執行部にも提出したとのことである。執行部から返事をもらっていると思うが、どのような回答をもらったのか確認したい。
●陳情者：最初は引用する形で記載があり、市長からは「本市の庁舎内において政党機関紙の勧誘行為の事案はありません。また、下野市庁舎管理規則を定めており、庁舎内の政党機関紙の勧誘行為は庁舎内の秩序を乱し公務の円滑かつ適正な執行を妨げることである禁止行為に該当するものと判断いたします。」以上。
○秋山委員：この回答にどのように感じたか。
●陳情者：大半がこのような回答である。ところが、会員が住民の申出があり、実際にアンケートをとると心理的圧力を受けたとか、業務上の妨害になったとか、出てくる。アンケートをとらないと実態が分からないため、職員の希望に沿って要望する。
○秋山委員：職員の希望というが、市長の回答以外のことで事実確認をして回答書が嘘だということはあるか。要望書を出して市長から回答があり、庁舎管理規則で禁止行為とうたっている。聞いた中でそういう行為が確認できなかった。回答をいただいたのであれば陳情も下野市では起こりえないと取り下げても然るべきだと思う。市長が回答していることと異なるということであれば、議会に対して陳情を提出して然るべきだが、陳情提出時に我々も全職員ではないが精査している。合併してから今までも事実確認がない。あえてここで他県については関係はない。

●陳情者：県民の会の提出に関し市長に対し要望書、市議会に対し陳情書を提出した。回答書をいただき精査したが、はたして裏付けとなるどのようなアンケートをしていたのか資料請求したいと会員も言っている。また、議会の皆様についても裏付けがどのようにされているか、アンケートをしたならどのようなアンケートをしたか公表を求めるかもしれないが、それ以前に私どもは議会として職員のハラスメント防止法が最近制定されパワハラ・セクハラ・モラハラ・カスハラさまざまある中で万が一訴えがあった時、市としてアンケート等実施していれば職員に寄り添っているという裏付けができると思う。与えるほうはパワハラを与えようと思っていない、ひとつひとつ議論を重ねていきたい。貴重なご意見をいただき、お時間をいただき嬉しいばかりである。議員の皆様のご判断をもってまずは調査をしてほしいというものである。もしハラスメントがあれば、職員が健全な職責を全うできないのではないか。アンケートの内容としては提出した参考資料をご確認いただきたい。また、市長にも議会に提出した以上に参考資料を提出している。他市町の件はという話ではあるが、どのようなアンケートをしているかという参考資料を提出させていただいている。

○秋山委員：意を理解した上で判断したい。もう一点、県内の全市町村に提出しているのか。

●陳情者：県内 25 自治体、及び県知事に提出している。よって 26 の首長、県議会以外 25 の議会に要望書と陳情書を提出している。

○秋山委員：それらはどのような棲み分けをしているか。

●陳情者：議会には、行政にアンケート調査依頼の陳情であり、市長には４項目を要望している。内容は要望書を確認してもらえれば分かる。中身はほとんど一緒である。

○石川信夫委員：アンケートを実施してほしいというのが今回我々にお願いしたいことか。結論は市長から出ており理解はされているようだが、裏付けとなるアンケートを実施してほしいというのが要望でよろしいか。

●陳情者：回答書をご覧になっているのであれば、裏付けがあるものをお持ちなのか。

○石川信夫委員：アンケートが欲しいということでよいか。

●陳情者：おっしゃるとおりである。

― 休　憩 ―

意　見

○石川信夫委員：内容を見るとおおよそどの機関紙か察しが付くと思われるが、実際にやってはいないようだ。アンケートをしても出てこないと思う。

○秋山委員：アンケートをとってほしいということだが、市長からは明快に回答

しており、自ら知り得る限りで心配ないという考えであり、この件に対しては不採択という考えである。

○西本委員：最初陳情を見たときには知らなかったが、執行部にも要望書がきて市長も答えていると聞いて、執行部の独自調査と市長の言葉を信用しているので、回答があったのであれば必要ないものと考える。また、職員からすればパワハラ等別の問題にもたくさん悩んでいると思う。きちんとした職場環境という内部統制のアンケートを取らずにこれというのは、順番として調査するのであればまずはそちらと考えることから、不採択と考える。

○坂倉委員：アンケートを取り、何もなかったという事実証明をしたほうがいいと思うのと、疑わしい事例を聞いたこともないので必要があるのかという両方があるが、自身も疑わしい事例を全く聞いていない。いまさらなぜする必要があるのかという思いで秋山委員と同意見である。

○松山副委員長：執行部が回答しているのであれば、市長を信頼し、また、市は様々なコンプライアンスの調査等を実施していると以前報告を受けたので、不採択としたい。

○石川信夫委員：不採択の立場である。

○村尾委員長：陳情提出者はアンケートと言っているが、実際市は人事評価の観点から年２回は全員に面接をしており、その様子を上司から上司へと伝えており、実質的にはアンケート調査をしているものと同様と私は評価している。それはそれとして、庁舎管理規程があり、禁止行為としてみなされていることであり、そのような事態はないという結論があるため、陳情者の意見を聞いた上での表決をとる。

採決の結果、反対全員により不採択とすべきものと決す。

議案第２号　令和５年度下野市一般会計補正予算（第８号）【所管関係部分】

≪質疑・意見≫

［歳出］

２款１項 14 目　自治振興費

○石川信夫委員：防犯対策事業の街頭防犯カメラ設置費について、120 万円の減額だが、全体の設置数について伺う。

●安全安心課長：今年度実績は全４件で、１件あたり 20 万円の計 80 万円となっている。

○石川信夫委員：これで全部できたということか。

●安全安心課長：お見込みのとおり。

４款２項２目　塵芥処理費

○松山副委員長：クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 9,320 万 2,000 円の減額理由を伺う。

●環境課長：令和４年２月に起きた火災で発電できなくなったことによる電気の売却益が減少したことと、ゴミの発電ができなくなり光熱水費の増により 2,466 万 1,000 円増となっているが、火災対応による特別交付税１億 464 万 1,000 円により１億 3,238 万 3,213 円の負担金が精算確定となったことにより 9,320 万 2,000 円の減額補正となる。

○松山副委員長：クリーンパーク茂原が使えなくなったことで小山広域となったことがあると思うが小山広域保健衛生組合負担金の減額の理由を伺う。

●環境課長：小山広域分担金の精算確定による減額である。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第３号　令和５年度下野市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

≪質疑・意見≫

なし

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第９号　令和６年度下野市一般会計予算【所管関係部分】

≪質疑・意見≫

［歳入］

１款１項２目　法人税

○西本委員：年々ありがたいことに収入が上がっている。コロナの影響があったかと思うが、事業所数が増えているのか、事業所の調子が良いのか、どう考えたらよいか。

●税務課長：令和４年、５年と伸びている状況である。コロナの影響がほとんどなくなり、全体的に経済活動の持ち直しが続いていること、特に本市法人としては市内トップの法人の業績が好調であり、この法人の調定額がほとんどを占める。事業所数も若干増えているが、法人の業績が好調なところが実情である。

１款２項１目　固定資産税

○秋山委員：新増築の増収を見込むとなっているが、算出根拠を伺う。

●税務課長：新増築家屋については約 330 棟を見込んでいる。ただ、これまでの固定資産税予算額が決算額と乖離していた経緯もあり、過去の調定額を見直し、上昇率を考慮し計算したものである。新築家屋が増えたことにより増額したのではなく、過去の調定額を勘案し予算額を底上げしたものである。

○秋山委員：固定資産税の見直しがされれば評価は下がる。評価について、年率でどのくらい下がっていくのか。330 棟増加を見込むとのことだが、特に南河内地区に新築が増えていると思うが、それぞれの地区の増加割合を分かる範囲で伺う。

●税務課長：新築家屋については、仁良川地区が増えている状況である。石橋でも下古山地区が増えてきている。国分寺は今後、区域見直しの影響により増えると予想している。戸数については手元にないため 後ほど報告する。

10 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

○秋山委員：前年度よりも 500 万円増額している理由を伺う。国からの交付であり、当初は過少申告で後日上積みになるという通例のようなものか。または詳細な根拠があるのか。

●財政課長：金額は国で決定するため、見込むのは難しいが、令和４年度、５年度は 3,000 万円の計上に対し、４年度は 3,909 万円、５年度 4,212 万 7,000 円と上昇しており、過去の実績等から上積みした。

11 款　地方特例交付金

○石川信夫委員：３億円と前年度 6,000 万円より大幅増額となる理由を伺う。

●財政課長：例年 6,000 万円程度だが、今年度、国の定額減税を見越して、その分について大幅に増額している。

15 款１項１目　総務使用料

○西本委員：自転車駐車場使用料について、石橋の自転車駐車場は令和６年度に新しくなり、使用料が増加する見込みで計上されているのか。

●安全安心課長：使用数としては増える計算ではない。現在工事中だが２階部分の工事中は１階に駐輪をお願いし、今後１階が工事となる間は２階に駐輪してもらう。秋に完成後は、１階には休憩スペースが作られるが、あまり狭く感じないようなレイアウトとなるよう進める予定である。

17 款２項１目　総務費県補助金

○秋山委員：総務費補助金の２本立ての内容について、詳細を伺う。

●財政課長：市町村総合交付金については、県からの権限委譲等に伴う事務に関する交付金として交付される。その他一般財源の不足分を補完するため、いくつかの事業の内容に対して県で試算した金額が交付されるため計上している。

●総合政策課長：移住支援事業交付金については、東京圏から移住世帯及び子育て加算に交付金が出ている。２人以上世帯の場合１件あたり 100 万円の９件。子育て加算で１人 100 万円×12 人分。単身者は 60 万円×３件の計 2,280 万円を見込み、国２分の１、県４分の１の補助で４分の３が補助金となるため、1,710 万円を計上している。

○秋山委員：前年度実績を勘案してのものだと思うが、方向性としてそれぞれの成果をどのように評価しているのか。予算付けをするにあたり、費用対効果が杓子定規に測れない部分もあるが、財政投入をしたからにはそれなりの効果を得なければならないと思うので、将来的な予測からしても人口増や経済活性化につながるような面で特色あるものを打ち出し、もっと力を入れるべきではないか。その辺の考えを伺う。

●総合政策課長：移住支援事業は令和元年度からの事業で、２年度までは０件だったが、３年度２件、４年度７件、５年度 11 件とコロナ禍となったあたりから増えており、都心の企業のテレワーク等が進んでいることが理由であると考えている。移住が進むことで税収も増えると見込まれるため、今後も予想が立てづらいところもあるが、推移を見ながら引き続き推進していきたい。

○秋山委員：徐々に実績が上がっているとのことだが、上げるためのＰＲにお金を使ってもいい。実績が上がれば確実に将来的に税収として期待できる。短期的に気配りしつつ中長期的な考え方で、ＰＲ活動はもっと研究してもらいたい。要望として申し上げる。

また、市町村総合交付金について、県からの権限移譲とのことだったが、具体的に説明をお願いしたい。

●財政課長：権限移譲については色々ある。事業としては廃棄物監視員設置促進事業、民生委員費用、開発許可関係事務等の事業についての交付金ということになる。

○秋山委員：民生委員ということだが、民生委員は無償ではないか。県からどのような権限委譲で出るのか。

●財政課長：答弁が中途半端であり失礼しました。民生委員費用弁償交付事務、民生委員協議会開催費等交付事務、民生委員協議会会長費用弁償交付事務等として市での事務に対する交付金である。

17 款２項３目　衛生費県補助金

○石川信夫委員：クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業補助金の内訳について伺う。

●環境課長：県からの補助金として計上している。市が被害木と判定した樹木の伐採、その他必要な防除対策等を行う者、被害木を所有または管理する個人に対し市町村が伐採等の経費を支援した場合に、当該市町村に対し予算の範囲内において補助金を交付することとしている。防除の事業費の６分の４、上限

20 万円が県の補助となる。今回は４人分の 80 万円を計上した。市は６分の１を補助、６分の１が個人負担である。個人宅分として想定しており、調査をしていないためどのような被害があるかは分からないが、近隣の小山市では令和５年度に４件の申請があったようである。

○石川信夫委員：あくまで個人宅に対するもので、今のところ個人宅の被害は出ていないのか。

●環境課長：昨年３月、中大領の個人宅で２本出たということを県から聞いて把握している。その他は今のところ把握していない。

○石川信夫委員：その方は実際に実施しているのか。

●環境課長：昨年３月 23 日から 31 日の間に既に伐採・処分していると県から聞いている。

○石川信夫委員：補償は出ているのか。

●環境課長：市では令和６年度からの補助となる。

○石川信夫委員：自己負担か。

●環境課長：おそらく自己負担と思われる。

20 款２項６目　地域振興基金繰入金

○秋山委員：合併時につくった基金で、当初は利息により運営していたと思うが、過去、一般質問で仁良川の区画整理が予定通り進んでいないことから地域振興基金を活用してはと質問した。当時の総務部長は、合併特例債が終了し、取り崩しも可能と答弁した。条例改正した記憶がないが、答弁が勘違いだったのではないか。ハード事業もすべてではないが充当できる。それまでソフト事業に使っていたが、条例改正によりハードの一部にも使えるとそのときに聞いた。予算編成の中で限られた予算の中でできないものに充当し活用できないのか。

●財政課長：充当先について、令和６年度予算の中では、市内公共交通運行事業、自治会等事務報償事業、自治会公民館建設費補助事業、コミュニティセンター指定管理者施設事業、市民活動センター管理運営事業、防犯灯推進管理事業、商工振興事業、観光プロモーション事業等、概ねソフト事業となっている。

●総務部長：当時の執行部からは取り崩し可能と答えたと認識している。平成 29 年に条例改正をしているため、取り崩し可能という改正はなされている。ソフト事業でずっと使ってきたが、令和２、３年までは自治会振興くらいにしか使っていなかったと記憶している。その後財政課長の申し上げたような事業に少しずつ幅広く使っている。今後財源も厳しくなっていく中で、使い道は広く幅を持たせて考えていきたい。

○秋山委員：積み立てるだけでなく生きたお金を使ってほしい。必要なところにメリハリつけて優先して使うべきところに使ってもらいたい。

22 款４項３目　雑入

○松山副委員長：クリーンパーク茂原ごみ処理施設火災保険金清算金は補正と関係があるのか。

●環境課長：令和６年度に 1,842 万 5,000 円の火災精算金が入る見込みで、888 万 3,915 円の負担金を見込むが、その差額 954 万 1,000 円を歳入として見込んでいる。

23 款１項５目　消防債

○松山副委員長：消防ポンプ車整備事業の内訳を伺う。

●安全安心課長：南河内地区消防団第２分団第１部、仁良川地区のコミュニティセンターの詰所に整備する予定のものを要求している。

○秋山委員：消防ポンプ車は逐次更新していかなくてはならないだろうが、走行距離や経年劣化等の更新の規定はあるのか。

●安全安心課長：市内に現在 21 台のポンプ車があるが、更新は原則 20 年を目安にしていた。道交法改正により、3.5ｔ未満であれば普通免許で運転できるようになったことから、令和５年度から計画的に 1 台ずつ更新要求していきたい。交換したポンプ車は国際貢献として寄付を行う。目安は 20 年だが実際には 22～23 年使用している状況である。性能について、3.5ｔ未満であっても性能上問題はなく、今までと同等以上となっている。

○秋山委員：国際貢献はどのような手順で実施するのか。

●安全安心課長：日本消防協会という組織があり、各自治体に照会・募集要領が来る。要領の流れに沿って前年度に渡せるポンプ車の要望調査があり、要望を見て決定されると通知が来て実際の引き取りとなる。新しい消防自動車が入って入れ替えとなった後、協会から取りにきて搬送となる。

○秋山委員：どこの自治体も入れ替えている。更新時期も大体同じような時期かと思う。全国一斉だと相当な台数になると思うが、無償提供先はどのような国か把握しているか。

●安全安心課長：特にアフリカ諸国が多い。

［歳出］

一般職給与費

○西本委員：会計年度任用職員について職員とほぼ同等の数がいるが、職員手当の内訳で期末・勤勉手当はあるが通勤手当はないのか。

●総務人事課長：会計年度任用職員は、通勤手当という形ではなく費用弁償という形で、通勤距離に合わせて算出し、旅費のような形で支出している。

○秋山委員：給与費明細書は分かりにくい。令和２年度４月までの給与定員管理についての資料は分かりやすい。今は作っていないのか。あれば後ほど資料提供願う。

●総務人事課長：おっしゃるものは給与費の公表資料であり、毎年作成しホームページで掲載している。更新時期は年度末となると思うが４年度までは掲載している。
○西本委員：技能労務職は何名いるのか。
●総務人事課長：８名いる。学校公仕、スポーツ施設管理の方といった方が該当する。
○西本委員：すべて男性か。
●総務人事課長：細かい数字は把握していないが、男性女性それぞれいる。

２款１項１目　一般管理費
○石川信夫委員：窓口案内（フロアマネージャー）の算出の内容を伺う。
●総務人事課長：１階フロアの３名の案内係の人件費であり、令和５年度からまた３か年の長期継続契約となり、１年分の額となる。

２款１項１目　一般管理費
○西本委員：職員健康診断とストレスチェックの具体的な経費の内容と支払先はどこか。
●総務人事課長：ストレスチェックは保健衛生事業団に委託し、職員と会計年度任用職員対象に行い、ストレスがあるとされた場合に二次調査として面接を行うものである。さらに研修会を行いストレスチェックの内容説明を行っている。健康診断も保健衛生事業団へ委託しており職員と会計年度任用職員が対象であり、会計年度任用職員は週 20 時間以上の共済組合加入者が該当する。令和４年度実績では職員 315 名が受けている。
○西本委員：それは会計年度任用職員も入っているのか。
●総務人事課長：一般職員の人数である。

２款１項１目　一般管理費
○石川信夫委員：資格取得・自主研究グループ活動支援の内容を伺う。
●総務人事課長：職員もしくは職員グループの資格取得や自己研鑽のために研究する場合に補助している。個人が３万円、グループ５万円を上限とする。
○石川信夫委員：どのような資格があるか。
●総務人事課長：様々であるが、建築士関係、簿記関係が最近多い。
○石川信夫委員：資格について金額はどのくらいかかるのか。
●総務人事課長：簿記は３万円までいかず１～２万程度であり、上限となる資格は少ないと思う。

２款１項１目　一般管理費
○秋山委員：資格取得・自主研究グループ活動支援について、これは職員の手上

げ方式か。市で資格取得の要請をしてもいいと思う。手上げ方式だと業務へ活かされないこともある。資格取得人数の実績を伺う。また、直近の自主研究グループの実績を伺う。

●総務人事課長：令和４年度の実績で、個人は 10 名ほど、グループは１グループだった。地域共生社会についてのグループで、保健師が中心となり講演会を聞きに行く等をしていた。

○秋山委員：資格取得の分野を伺う。

●総務人事課長：簿記関係が多く、ほかにファイナンシャルプランナー、建築士にチャレンジした方もいる。

○秋山委員：取得した人を有効活用するため、人事配置にどのように考慮しているか。

●総務人事課長：建築関係は専門分野としてやってもらうよう配慮している。簿記や財政的なものは財政サイドで考慮していきたい。資格がすべて業務に直結するわけではないが、チャレンジ精神で広く知見を得てもらうため限定していないので、必ずしも業務に関連するもののみとはしていない。

２款１項１目　一般管理費

○秋山委員：顧問弁護士費用と訴訟事務顧問弁護士の棲み分けを伺う。

●総務人事課長：顧問弁護士は、月額４万円の 12 か月分で 48 万円となっている。我々が法的知見が必要な場合相談や、現地でなくともメール等でアドバイスをもらう場合などの費用である。現在相談実績として５件となっているが、これは訪問しての対応であり、他に電話やメールでのやりとりをしている。また訴訟事務について、裁判を起こされた場合の最初の手付費用となり、妥当な金額というのが難しいが、請求された金額にあわせ率があり、30 万円を予算化した。

○秋山委員：訴訟事務の弁護士費用は 30 万円くらいで足りるのか。小山広域組合議会での経験で、自宅からの移動費用まで高額だった記憶があるが、長引いたりすると不足しないか心配である。

●総務人事課長：一応、日弁連から弁護士報酬の基準が出ており、この予算額は算出根拠をもとに、被害想定金額を 400 万円に設定して、それに 0.05 を乗じ９万円加えたものに消費税という式をもとに算出している。また、これはあくまで着手金のみであり、その後のやり取りの分は刑が確定してから成功報酬のような形となるため今のところ算出していない。地裁への交通費は別途旅費で支給する形である。

○秋山委員：訴訟を起こした際に 30 万円ほど手付金が要求されると思うが、毎年要求されるのか。

●総務人事課長：あくまでもこの予算は令和６年度に別に新たに訴訟が起こされたときの着手金を想定して計上している。現在抱えている件についてはす

でに支払っている。
○秋山委員：令和５年度の支払い分、今までの訴訟弁護士費用は予算書から確認できるのか。
●総務人事課長：令和５年度に起こされた訴訟分は着手金として決算に掲載される。実際の裁判後に最終的に報酬支払となった場合には、案件に応じて担当課において予算計上される。
○秋山委員：裁判は終わらないと支払うことはできないのか。中間で払うことはないのか。
●総務人事課長：明確には難しいが、顧問弁護士と相談しながらやっており、中間で、どうしても今回長引いて費用が必要となれば支払う必要があるが、現在のところ弁護士の見積もり等からして、今のところ結審してからという状況である。

２款１項１目　一般管理費
○西本委員：昨年度はあったハラスメント相談がなくなった理由を伺う。
●総務人事課長：昨年初の試みをしたが、案件が１件しかなく、周知はしたが相談が少なかったため見送った。それにかわるものとして、職員の臨床心理士にお願いし、ハラスメントや心理的な相談を受けてもらっている。
○西本委員：仮に職員が相談をしたい場合に、臨床心理士がいるという周知はどうやっているか。
●総務人事課長：基本的に庁内の WEB で流している。直接本人のところにいっているケースもある。

２款１項３目　広報広聴費
○西本委員：印刷製本費は昨年より何百万円か上がっている理由と広報紙の冊数を伺う。
●総合政策課長：冊数は２万 3,000 部発行している。昨年度は１ページ辺り 0.99167 円であったが、今年度は、見積もり徴取の結果、紙の値段も上がっており、1.4075 円となっていたことにより、印刷代だけで約 520 万円増となる、
○西本委員：部数ではなく経費増と理解した。各戸配布と設置場所の割合を伺う。
●総合政策課長：後ほど報告する。

２款１項６目　財産管理費
○西本委員：現在の市の保有バスは何台あるのか。また学校で使用している台数は何台か。
●総務人事課長：学校関係は教育委員会管轄となるが、総務管理では２台保有している。運行管理を委託しており、年間 200 回程度で例年計上している。
○西本委員：２台の車が 200 回使われているのか。

●総務人事課長：今回の見積もりでは、２台合わせて 190 回の運行を見込む。

２款１項６目　財産管理費

〇秋山委員：旧国分寺庁舎東車庫外敷地借地料の平米数と単価、地目を伺う。

●総務人事課長：2,032 平米と 742 平米の２筆で、地目は雑地。単価は平米 660 円程度で計算している。

延　会

― 第２号 ―

○日時　　令和６年３月４日（月）　午前９時 30 分～午後２時８分
○場所　　議会特別会議室

委員の出欠状況（出席＝○　欠席＝×）					
職	出欠	氏　　名	職	出欠	氏　　名
委員長	○	村　尾　光　子	副委員長	○	松　山　　裕
委　　員	×	坂　倉　　司	委　　員	○	西本由利子
委　　員	○	石　川　信　夫	委　　員	○	秋　山　幸　男
			出席　５人		欠席　１人

説明のために出席した者			
職	氏　　名	職	氏　　名
総合政策部長	伊澤巳佐雄	総　務　部　長	倉　井　和　行
市民生活部長	直　井　　満	会計管理者	黒　川　信　夫
総合政策課長	米　井　正　和	市民協働推進課長	西　松　治　彦
総務人事課長	荻　原　　剛	財　政　課　長	篠　崎　国　男
契約検査課長	野　口　政　人	安全安心課長	上　野　和　芳
市　民　課　長	長　塚　　章	環　境　課　長	若　林　　毅
行政委員会事務局長	濱　野　岳　仁	税務課長補佐	日向野　政昭

事務局			
職	氏　　名	職	氏　　名
事　務　局　長	五月女　　治	議　事　課　長	篠　崎　正　代

○議員傍聴者　五戸豊弘議員、金子康法議員、加藤好雄議員、鈴木一司議員
○一般傍聴者　なし

４．事　件
（１）付託議案等審査について

議案第９号　令和６年度下野市一般会計予算【所管関係部分】

≪質疑・意見≫
［**発言の申し出**］
●総務人事課長：旧国分寺庁舎東車庫外（ほか）敷地借地料について、雑地と申し上げたが、現況地目は正確には宅地となっているので訂正する。
●総合政策課長：広報しもつけの配布先及び配布部数について、３月号において

は、自治会配布により約１万 6,000 部、郵送によりコンビニエンスストア、自治医大、金融機関、スーパー、ＪＲ駅等に約 2,600 部。使送により公民館、図書館、小中学校、児童館、保育園等公共施設と郵便局へ約 800 部。残りは市役所分である。

［歳出］

第３表　債務負担行為

○秋山委員：市民活動センター指定管理業務について、単年度完結予算と認識していたが、事業が終了せず次年度も負担が必要な場合に債務負担し執行すると思うが、これは令和６年度から 11 年度となっている。まだ指定管理となっておらず予算がないのに債務負担行為というのはどういうことか。9,500 万円の算出根拠を伺う。

●市民協働推進課長：市民活動センターは一昨年５月に開設したが、開設時の基本計画において、近い将来民間に委託し指定管理をするという方針があった。これを受けて令和 7 年度より指定管理により運営を予定しているが、それに伴う債務負担行為である。手続きとして令和６年度中に選定委員会を開き、公募により事業者をプロポーザル方式で選定する予定である。予算は０だが手続きを進めるうえで令和６年度から債務負担行為をこの時点でしている。指定管理料内訳としては、指定管理料令和７年度～11 年度の５か年で 9,500 万円積算している。１か年あたり 1,900 万円の５か年分である。1,900 万円の内訳だが、収入については、登録団体は施設使用料が無料であり印刷代程度のみ見込む。支出は人件費、施設管理費、講座等の事業費、事務費として 1,933 万円程度見込んでいる。コピー等の印刷代収入を 33 万円見込んでいるため、残り 1,900 万円を指定管理料として見込んでいる。

○秋山委員：指定管理制度は経費の削減、事業内容の拡充、充実を掲げ指定管理者にすると思うが、1,900 万円はこれまでの経常経費で想定された金額そのままか。

●市民協働推進課長：1,900 万円のうち人件費が６割以上を占め、人数は４名で積算している。ただ現状、市直営施設であるため正職員１名、再任用職員１名、会計年度任用職員２名の４名となっているが、積算する人件費とは差があり、現状の直営のほうが経費がかかっているということになる。

○秋山委員：直営よりは経費の削減に繋がるということか。見積もり違いや業者の不具合などの事案が出てくることを考え、初めての試みであれば３年間にして、推移を見てその後５年にするようなケースが多いと思うが、入札の場合は何％と決まっている。指定管理者の場合はないのではないか。指定管理の安全性、運営上のチェック等、そのあたりはどうか。

●市民協働推進課長：手続き上は事業選定するにあたり公募、非公募があるが、今回は公募で広く募集を掛けたい。本市においてプロポーザル方式で指定管

理をする手続きの運用上、これまではコミュニティセンターのような非公募の場合３年間、公募の場合は５年間という形で行っていた。今回は５年間という形で進めたい。事業者が決まったら、市民協働推進課としても丸投げのような形でなく、市民活動センターの機能を十分発揮してもらうよう支援したい。また５年間の基本協定のほか、年度協定として各年度においても課題や推進したい取り組みを協議しながら結び、そういった形で５年間を通しよりよい市民活動センターの運営を推進していきたい。

〇秋山委員：各々の業者が事業をするとして、収益が上がれば、人件費と直接経費だけを指定管理料として、他の指定管理の場合は収益上がった場合指定管理者のものとなるために熱心に事業や計画の立案等をするようになるのではないか。ただ市民活動利用団体が利用するだけでは発展しない。多少なりとも収益につながれば、多少なりとも改善や提案が出てくると思われる。約款にはこのあたりが含まれるか。

●市民協働推進課長：予定では利用料金制度として、指定管理料とコピー印刷代のほかに収益が上がった場合事業者に納めてもらう。ご意見のとおり事業者が努力すれば収入が上がる仕組みにしていきたい。例として、他の自治体の市民活動センターでは中に駄菓子屋コーナーや小物売り場を設け、子どもや市民の交流に合わせ収入を上げているところもある。今後の方向性は事業者との話し合いによるが、可能な限り事業者の要望する取り組みを市としても応援し、収入が上げてもらえるよう支援していきたい。

〇秋山委員：公募にはなるが、そんなに多くの業者がいないと思う。他の市町でもやっている業者が固定される気がする。図書館が指定管理となる時、教育福祉委員として大平の図書館を視察したことがあるが、指定管理の成果が表れており、経費削減、利用者増につながっていた。指定管理者が知恵を出し、イベント等で利用率が上がるといった形だったことから、登録団体が増え収入が上がったら市で吸い上げるのではなく、ある程度フィードバックして活動を促進することを検討委員会等で十二分に検討してほしい。

２款１項７目　企画費

〇松山副委員長：公民連携推進事業の内訳を伺う。

●総合政策課長：公民連携推進事業委託料の予算額は 534 万 2,000 円となっており、内訳としては、現地調査を行ったシモツケ大学の公共空間活用社会実験として、ワークショップ、相談活動や社会実験を行っていく。この分が 434 万 2,000 円となる。同じく、小金井駅周辺公共空間社会実験として 100 万円を計上している。内容として、日酸公園を活用したクリスマスマルシェ、現在、小金井駅東口ロータリーでキッチンカーによるにぎわい創出の社会実験を行っている。引き続き令和６年度もこのような事業を行っていきたい。

〇松山副委員長：小金井駅東口公共空間利活用社会実験というのは、キッチンカ

一の事業のことか。
●総合政策課長：お見込みのとおり。
○村尾委員長：公民連携推進事業のシモツケ大学オープンスペースの賃貸契約はどのようか。
●総合政策課長：土地・建物について賃貸しているが、民間の方が改築して使用している。民間の方から委託先のとちぎユースが借りている。オープンスペースと駄菓子・コーヒーショップがあり、オープンスペース部分は、令和６年度は月６万5,000円で借りることになっている。これは委託料に含まれる。
○村尾委員長：オープンスペースの部分のみ家賃として市から払っているとのことだが、事業は令和６年度に終わるとどこかに記載があった。その後の建物はどうなるのか。
●総合政策課長：この事業は令和６年度で一旦終わるが、民間の方が拠点で活動している。現在の地域おこし協力隊が今月末で退任となり、ＮＰＯ法人青二才という中間支援組織を立ち上げているのでその方たちとその場所を活用していくことになると考えている。市の関わり方としては、来年度一年間の中で検討していきたい。
○村尾委員長：コーヒーショップや駄菓子屋は個別に契約しているということか。
●総合政策課長：コーヒーショップ、駄菓子屋は経営主が個別に契約している。
○秋山委員：現地調査で訪問した際、ＮＰＯ法人のステッカーが貼ってあったが、不適切ではないか。いかにもＮＰＯ法人が経営しているかのような錯覚を起こす。即刻剝がさなければならないと思う。
●総合政策課長：ステッカーがオープンスペースではなく、駄菓子屋とコーヒーショップの入口ガラス面に貼ってあることを確認した。早急に検討したい。

２款１項７目　企画費
○石川信夫委員：地域おこし協力隊員の報酬について、昨年より減額になっている理由を伺う。
●総合政策課長：地域おこし協力隊は現在２名いるが、１名がこの３月で退任、もう１名は会計年度任用職員として任用されれば９月までの任期となるため、減額となっている。

２款１項７目　企画費
○秋山委員：地方創生推進事業について、令和５年度には委託料や補助金の中に、移住希望者の宿泊補助事業等があった。令和６年度では落とされているようだが理由を伺う。これは発展的解消で効果が現れたため予算をつけないのか、それとも費用対効果を考慮し成果が上がらず消却したのか。また、代わりの方策の考えはあるのか。

●総合政策課長：移住関係の宿泊費補助は令和４年度から開始したが、４年度、５年度とも実績はなかった。要因としては、首都圏から近いことから日帰りで帰る方がほとんどであった。このことから、令和６年度は計上していない。今後移住関係事業の県・国の補助は令和６年度で終了するが、県で新しい施策の提案が来年度示されると思う。その提案を見て市としての事業を考え新年度予算に反映したい。

２款１項７目　企画費

○石川信夫委員：移住支援事業は2,280万円で前年より倍の金額となっている。内容を伺う。

●総合政策課長：移住支援事業は東京圏からの移住者への補助金で、内訳としては、２人以上の世帯の場合100万円を９件、子育て加算で子ども１人あたり100万円を12名分、単身世帯の場合60万円を３件見込んだ合計金額が2,280万円である。

２款１項７目　企画費

○西本委員：しもつけ企業インターンプログラムという事業はどこに該当する事業か。

●総合政策課長：地方創生推進事業のＵターン促進事業の中に入る。

○西本委員：単独で、いくら事業費がかかっているのか。

●総合政策課長：Ｕターン促進事業の中の一部であり、ほかに若者郷土愛醸成事業、若者と地域をつなぐ活動等が組み込まれているのでこの部分だけの金額としては出ない。

○西本委員：チラシを見ると３社が出ている。３社しかないのか、それとも代表しての３社か。

●総合政策課長：代表してではなくインターン先企業として、令和５年度は国分寺産業、吉田保育園、小林工業となっている。

○西本委員：このようなチラシが作られ、インターネットでも出ていると就活中の保護者から質問もあった。どのように企業に参加協力依頼をしているのか。

●総合政策課長：委託先のとちぎユースと、総合政策課担当職員で打ち合わせを行い、何社かピックアップし、交渉して受け入れ企業を選定した。

○西本委員：ＮＰＯ法人とちぎユースサポーターズネットワークにはどのような事業を依頼しているのか。また、どのくらいの委託料を要するのか。

●総合政策課長：令和５年度はＵターン促進事業、栃木若者交流会という下野市・栃木県にゆかりのある人を対象に相談会等を開催する活動、企業団体インターン事業として企業３社に協力いただきインターン事業を進めている。インターンは大学２年生５名の参加があり、期間は２月中旬の一週間で最終的に３月18日に報告会を開く予定である。また、若者郷土愛醸成プロジェク

トとしてインスタグラムで「seemo（シーモ）」として発信しているが、下野市にゆかりのある人を懇談形式で取材し、インスタグラムを活用することで東京にいても下野市が近く感じられる事業を行っている。また、地域団体インターン事業として、しもつけ１day チャレンジとして、11 月 26 日開催された東方台地コミュニティセンターの祭りに参加する事業で中学生、大学生、20 代社会人の 10 名が参加した。以上が委託している内容となる。

○西本委員：令和６年度、このＮＰＯ法人への委託料の総額はいくらか。

●総合政策課長：令和５年度委託料は 550 万円となっている。令和６年度は、予算上は 418 万 2,000 円である。

２款１項７目　企画費

○秋山委員：ふるさと納税推進事業について、令和５年度は財政管理費として計上されていたと思うが、新年度では企画費として計上している。返礼品の予算も大幅に増え、事業の意気込みを感じているが、やみくもに予算を増やしただけでは事業は拡大していかないと思う。市長自ら返礼品に力を入れて、市のＰＲにもなると赤字でなく黒字にしたいと話しているが、増額予算を計上した上で、こういうことをしたい、他の成功している事例を参考にというのがあって予算を要求したのか、増額の理由を伺う。

●総合政策課長：寄付額が 1,800 万円ほどで、流出額が２億先ということで、今回返礼品の額を増やしたのは、寄付額を 2,500 万円とみてその 35％を計上している。寄付額向上のために、現在公募型プロポーザルを行っている最中である。また、返礼品ＰＲのパンフレットを作成していなかったため、5,000 部作成し、例えば自治医大の卒業生や今までの寄付者への送付や、東京圏での移住ＰＲにて渡そうと考えている。その他、シティプロモーション事業のプチハピしもつけホームページの中にふるさと納税ＰＲホームページを新たに作成し、合わせてＰＲ動画、ウェブ広告の出稿を考えている。

○秋山委員：様々な工夫を感じる。議会として提案しづらいところであるが、地道な活動をして、少しでもリピーターを増やすことが大切である。目に見えない仕事だと思うがぜひ頑張っていただきたい。

２款１項７目　企画費

○西本委員：ＷＥＬについて、市からの家賃の支払いは、ＮＰＯ法人への委託料の中に家賃も入っているという解釈でよいか。

●総合政策課長：お見込みとおり、シモツケ大学への委託料としてユースに支払われている。

２款１項９目　公平委員会費

○秋山委員：委員報酬は 23 万 4,000 円とあり、１回の費用弁償が 7,000 円かと

思うが、公平委員会の出番がないのはいいことだと思っている。委員の３人が集まったら招集するが、開催されていなかった中で報酬はどのように計上したのか。また、附属資料において研修を行ったとあるが、年何回か、参加人数、内容、場所の詳細を伺う。

●行政委員会事務局長：公平委員会は案件がこのところないが、今回費用弁償として計上しているのは、通常の一回目の顔合わせの他、全国公平委員会連合会の本部研究会と連合会総会で東京に出張が２回、連合会関東支部総会と研究会で埼玉県川口市、委員長のみだが栃木県連合会の管外研修で岩手県の１名分計上している。ただ最近のコロナの情勢で、直接開かれなかったりと、決算にはない状況もあるが、全員が参加するとして満額の計上となっている。実際には全員が行けることがほとんどないが、マックスでの計上である。

○秋山委員：研修や総会費用で予算措置をしていることは理解したが、上部組織の総会等に委員長が出席しただけでは、資質の向上が図れないのではないか。初めて任命された方についてはどういう組織でどういう仕事をしているか等、任期中に一度は講演会・研修会等に参加するよう提案していただきたい。組織の活動内容からすればないことは幸いで、目立たない存在だが大切な組織である。資質の向上に資する研修としてほしい。

●行政委員会事務局長：総会は研修会を兼ねることもあり、新しい委員には積極的に参加してもらう。さいたま市や東京等大きい自治体の事例を聞く機会も大切かと思うので、積極的に参加できるようお願いしていきたい。

２款１項 11 目　情報管理費

○西本委員：情報ネットワーク管理事業の額が年々上がっている。素人が見積りを見ても分からないが、専門の職員がいるのか。

●総合政策課長：専門職員はおらず一般職員で対応しているが、専門知識が必要なため、業務委託で業者の１名に常駐してもらい、トラブル等に対応していただいている。

２款１項 12 目　市内公共交通推進費

○石川信夫委員：前年度より 935 万 4,000 円増えているが内容を伺う。

●安全安心課長：次期３年間のプロポーザルを行い見積もりの結果、人件費のアップ、燃料費の高騰、車検費、今後のシステムのバージョンアップ、パソコン等の保守委託、新たに通信費、登録の時にカードを市で作っていたが業者で作って送ってもらうため、増となっている。

２款１項 14 目　自治振興費

○石川信夫委員：自治会公民館建設費の内容を伺う。

●市民協働推進課長：350 万 9,000 円は、自治会公民館建設費の補助金として条

例に基づき支出するものである。令和６年度は４箇所修繕の要望があるため４箇所分として計上している。

○石川信夫委員：上限は 100 万円だったか。

●市民協働推進課長：この後の条例改正に関係するが、補助金の要綱改正後は新築の場合は 300 万円を 500 万円に、改築の場合は 100 万円から 150 万円上限に増額する。２分の１の補助である。

○秋山委員：市内自治会公民館の数は合計 73 箇所だが、今回修繕する自治会名を伺う。

●市民協働推進課長：柴北、上古山、下古山、笹原の４つの自治会である。

○秋山委員：自治会公民館は利用率が非常に下がっている。地元ではほとんど使用していない。新年会なども廃止になり、１回も使っていないことが３年続いた。昨年改修した場所の現地調査をしたが、今はコミュニティセンターがある。南河内地区は薬師寺であれば自治会公民館ではなくコミュニティセンターを使用する方が良いと考える。遠くなるといってもそこまでではない。薬師寺地区でも自治会公民館を改築したいという話を聞いたが、500 万円の補助をもらってあと 500 万円負担してというなら、コミュニティセンターを利用して代替になるのではと話したが、コミュニティセンターの設備は公民館の代用に十分ではないか。地域住民の思いもあるだろうが、要請があったからと補助を出す、物価も高騰しているから補助率を上げるという前に、市でも検討項目で自治会公民館の利用率や代わるものがないかと考慮して判断してもらいたい。遠い自治会は致し方ないが、エリアで見て、コミュニティセンター利用を検討項目に入れてもらいたいと思う。

●市民協働推進課長：１つの自治会からは以前から相談があり、当初は新築を予定していたが、自治会の負担が大きいため自治会協議の結果、トイレや台所の最低限の改築になった。新しい住民にとっては公民館の必要性が理解されない部分もあったようである。その隣の自治会の公民館も古く、共同で作る案もあったが途中で頓挫した。市内に 73 の自治会公民館があるが、自治会公民館をそもそも持たないところはコミュニティセンターを使っているところもある。今後廃止になる場合はコミュニティセンターを利用してもらう、複数の自治会で共同の自治会公民館建設とする等、色々な方向性があるかと思うが市としても相談にのっていきたい。

○秋山委員：都市部だけでなく農村部でも、今は自治会に入らない方もいる。コミュニティであれば自治会の参加有無に関わらず利用できる。現状を踏まえ考えていかなければならない。十二分に検討して利用価値のある公民館を建設してほしい。

２款１項 14 目　自治振興費

○西本委員：市民活動補助事業について、減額の理由を伺う。

●市民協働推進課長：令和６年度、新規でスタートする事業が３事業、継続が９事業で想定し、合計 250 万円程度の積算をしている。例年、事業ができなかった、当初より縮小したなどにより精算額が落ち込む。当初 12 事業費の約８割として見込んでいるため、要求額は減るが、件数では例年同等を見込んでいる。

２款１項 14 目　自治振興費

○石川信夫委員：国際交流事業における国際交流員の任期を伺う。

●市民協働推進課長：現在３期目になる。今年７月をもって任期終了となり、延長希望がなかったため、満了で退任となる。

○石川信夫委員：その後どのように進むのか。

●市民協働推進課長：自治体国際化協会「クレア」に次の方の選任手続きをする。７月の満了以降、切れ目なく来るよう手続きを進めたい。

２款１項 14 目　自治振興費

○石川信夫委員：外国青年招致事業についてどういう内容か伺う。

●市民協働推進課長：国際交流関連の負担金である。外国青年招致事業９万 2,000 円、保険代３万円、新たな交流員を派遣してもらう際の交通費 26 万円、研修費１万円程度の合計である。

○石川信夫委員：外国の方はどこから招く予定か。

●市民協働推進課長：「クレア」にドイツの１名を派遣依頼しており、その手続き等でかかる費用となる。

２款１項 14 目　自治振興費

○松山副委員長：空き家対策事業費の減額の理由を伺う。

●安全安心課長：管理不全の特定空き家に対する除却の補助制度があり、国の補助で進めてきたが、ここ数年で実績がなかったことから、案件が出てきた時点で必要性を委員会にかけ、結果を受けて補正予算等で追加したいと考えている。

２款２項１目　税務総務費

○秋山委員：コンビニ交付システム森林環境税対応支援とはどのような支援内容か伺う。

●税務課長補佐：森林環境税は、令和６年度より市県民税と合わせ一人年額 1,000 円を徴収するものであり、課税・納税証明書等もシステム改修により対応が必要となっている。コンビニ交付システムも同様に委託先によりシステム改修を行い税証明書等様式の変更対応としてかかる費用である。

○秋山委員：所管外だが、森林環境譲与税は令和７年度からで、今まで個人には

課税されなかった。設置目的はよいが、未活用が47%で基金積み立てをしており、５年前に使い方を聞いたときにも具体的な話はなかった。例えば都内等で森林がなくても同じ額徴収されて、目的は達成されているのか。これは全庁的に関わることだと思う。有効利用の方策等話し合っていくべきではないか。

●総務部長：都市部等、森林の少ない地方では使い道がないというのは全国的なことである。所管は農政課で補助金を考えており、雑木林から公道に出ている木を伐採する場合の一部を補助する等の活用ができないか考えているところである。その他にも、大きな使い道がないか話し合いながら進めていきたい。

２款２項２目　賦課徴収費

○石川信夫委員：収納事務の共通納税システム連携オプション借上の内容を伺う。

●税務課長補佐：令和５年度から固定資産税と軽自動車についてＱＲコード対応納付書を導入している。全国の金融機関での納付やｅＬＴａｘ内地方税お支払いサイトでクレジットカードや口座振替による納付、スマート決済アプリを通じたキャッシュレス納付が可能となる。令和６年度においては、市県民税、国民健康保険税についても導入するため、増額経費を計上している。

２款２項２目　賦課徴収費

○石川信夫委員：固定資産税評価替事業は、令和５年度が 520 万円で、今回は1,900 万円となっている。内容を伺う。

●税務課長補佐：土地評価支援業務の委託料として計上しているが、令和９年に評価替えとなるため、令和６年度から８年度の３年間債務負担行為を行う事業の１年目である。内容は、一点目が用途地区および状況類似地域の設定見直し、二点目が使用街路及び標準宅地の選定、三点目が住宅用地特例の検証、新規業務として宅地認定調査がある。固定資産評価において取り扱う土地は原則一筆一宅地として評価しているが、現況から隣接する二筆以上の土地を一宅地として評価することも多く、宅地の認定次第で評価額が大きく異なる場合がある。そのため宅地を形成する土地の地目、土地利用状況、所有者等の調査を行い、客観的、効率的に宅地認定を行う業務がある。また雑種地の見直し等含め、業務項目が増えることから予算増となっている。

○石川信夫委員：令和９年度に評価替えを行うのに、今年が初年度で、１年目は金額が嵩むものなのか。

●税務課長補佐：年度ごとその時に必要な額で予算計上し進めている。予定としては概算で令和７年度は約 930 万円、令和８年度は約 730 万円の予算計上を予定している。比較すると初年度は桁が１つ多くなる形である。

２款３項１目　戸籍住民基本台帳費

○西本委員：前年比 2,500 万円の減の理由を伺う。

●市民課長：昨年まで、市民課前にマイナンバーカード特設会場を設け申請支援を行うにあたり業務委託を行っていたが、それがなくなったためというのが主なものである。

○石川信夫委員：2023 年 12 月末までの発行枚数は４万 7,579 枚、75.1％の交付率ということだが、今後の発行目標を伺う。

●市民課長：具体的目標はないが、可能な限り交付件数を増やしていくため、引き続き広報周知に力を入れていきたい。

２款４項３目　知事選挙費

○松山副委員長：投票率を上げるための方策を考えているか。

●行政委員会事務局長：12 月８日満了となる知事選挙があるが、それに向けて特にこれと考えてはいない。若年層の投票率が低いことの解消を考えており、昨年に続き子ども向け記念証やＳＮＳの活用、ご当地めいすいくんを作る等県内市町で連携しようと考えている。ＰＲは積極的に行い、明るい選挙推進協議会でもイベント等で投票の呼びかけをしていく。

○秋山委員：市でも投票率向上のためバスや移動支援タクシーを実施しているとのことだが、借り上げバスは１～２人しか乗っていなかったと聞いている。タクシーに切り替えてから、利用率や利用年代を把握しているか。

●行政委員会事務局長：バスの利用率が悪いこともあり、前回から登録制でタクシーを使用したが、昨年の県議選は登録が 70 名であり利用件数は５件、烏ヶ森、小金井、川中子、仁良川の方で、１件は１組であった。その前の市長・衆院選で７件、その前の市議選で３件という利用状況である。金額は 3～4,000 円から、多くても 21,670 円程度の支出だった。

○秋山委員：登録した方のみ利用可能ではあるが、近所の人に自分はこういう制度を利用していくと言って相乗りはできないのか。近場の人に声をかけられれば広まっていくのではないか。気軽に利用できるようには今後できないか。

●行政委員会事務局長：タクシー利用無料送迎の要件は、自宅から期日前投票所までの移動が困難で、かつ交通手段、補助移動手段がなく、概ね自宅から投票所まで１キロ以上離れていることとなる。１キロ未満でも、要介護１～４、身体障がい者手帳１～４級の方で該当している方に登録していただいているので、相乗りはできない状況であるため難しい。柔軟に実施できればと思っているので検討したい。

○秋山委員：公金を支出するわけであり何でもかんでもは当然できない。子どもがいても乗せていってくれないという家庭もある。車の乗れない方、遠くなった方もいることから、規制の拡大ができれば利用者が増えるかもしれない。

悪用はまずないと思うが、内部で検討して投票率が上がるようにお願いしたい。

●行政委員会事務局長：実際バスから変更したことも費用対効果を考えてしかいないので、ご提案いただいたことでできることは検討していきたい。例えば移動投票所等も研究し、幅広く検討していきたい。

２款５項２目　諸統計調査費

○石川信夫委員：全国家計構造調査の内容を伺う。

●総合政策課長：家計における消費、所得、資産及び負債等の実態を総合的に把握し、世帯所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に、５年に一度実施しているものである。この調査結果は国により国民年金等の年額の検討や、介護保険料の算定基準、生活保護の扶助額の基準の検討材料に活用している。

○石川信夫委員：調査協力者謝礼について、本市ではどのくらいの調査員で、何世帯が対象となるか。

●総合政策課長：全国から無作為に９万世帯が選ばれる。本市では簡易調査区２か所、基本調査区２か所の計４調査区あり、２人以上世帯が 40 世帯、単身 80 世帯ほどを対象としている。指導員１名、調査員は基本調査区が２名、簡易調査区が２名の計４名となっている。

○秋山委員：国勢調査費の 196 万 9,000 円について、国の施策だが市町村で負担するのか。後で入ってくるのか。

●総合政策課長：歳入の総務費県委託金の国勢調査委託金として県から入る。ほかに統計調査、学校基本調査、経済センサス、全国家計構造調査も同様に県から委託金が入ってくる。

○秋山委員：国勢調査の場合、市がどのような活用をしているのか。我々の傾向はどのようになりつつあるかが知らされていない状態である。せっかく調査をしても、国だけが把握し、市にフィードバックされ傾向から施策を講じるという発信がない気がする。多額を投じても効果が表れていない。施策に生かした事例があれば紹介してほしい。

●総合政策課長：調査結果について、例えば農林業センサス、国勢調査、経済センサスは国と市でも公表している。全国家計構造調査、学校基本調査等をどう公表しているかは担当課に確認したい。調査結果については、学校の基礎資料や、国民年金年額の検討や介護保険料算定基準検討に使用されている。農林業センサスはデータとして使って補助事業を作っていくため活用している。

２款７項１目　人権推進費

○西本委員：男女共同参画プラン策定事業の印刷製本費と通信運搬費について

伺う。
●市民協働推進課長：令和６年度、第４次男女共同参画プラン策定が始まるが、印刷製本費の内訳は、アンケート調査票の印刷に係る経費である。通信運搬費は、アンケート調査票の発送や催促のはがきの郵送料である。
○西本委員：シェアリングはどこに入るか。
●市民協働推進課長：男女共同参画推進事業の印刷製本費 54 万 4,000 円のうち、35 万円程度である。
○西本委員：何部印刷されるのか。
●市民協働推進課長：19,000 部を年２回発行している。

３款１項１目　社会福祉総務費

○松山副委員長：後期高齢者医療事業が前年比で 4,313 万円増額になっているが、内訳を伺う。
●市民課長：後期高齢者医療の医療費の一部負担金の公費負担が５割で、そのうち市が４分の１負担している。その額を広域連合で算出し、予算計上を指示される。算出にあたっては令和４年度の決算額に基づき伸び率をかけて令和６年度に必要な医療給付費分の予算計上をし、県内各市町のその時の保険給付費の合計のうち本市が占める割合を出して算出している。後期高齢者医療の場合は、毎年被保険者数が増えているため、増えた分を算定している。内訳というよりは伸び率を計算している。

４款１項２目　予防費

○石川信夫委員：　狂犬病予防事業について、現在の登録頭数と接種見込み頭数を伺う。
●環境課長：令和５年度で 2,743 頭登録があり、１月 31 日時点で 55.6％の接種率となっている。
○石川信夫委員：狂犬病は恐ろしいが、全国的にも接種率はその程度なのか。
●環境課長：接種率は年々下がっている。全国平均では 22 年度の資料で 70.9％となっており、本市はそれより低い。低くなった要因として、コロナになってから接種が減っている。コロナ前の令和元年度は 65％の接種率であった。

４款１項２目　予防費

○松山副委員長：後期高齢者健診事業 5,122 万 4,000 円の事業は今回初めてか。
●市民課長：今回一般会計で後期高齢者健診事業、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を計上しているが、昨年度までは特別会計で計上していた事業である。令和６年度からは一般会計で計上している。内容は全く同じであり単に会計を移しただけである。

４款１項２目　予防費

○秋山委員：狂犬病予防接種について、犬の飼い方が変わってきている。座敷犬等で狂犬病の心配がないからとしない人もいると思う。かみついたときは自己責任という形だろうが、接種率が低いことに対し、今後の接種についての考えを伺う。

●環境課長：室内飼いの犬が多いことも接種率につながっているかと思う。先月、屋外で飼う犬が子どもにかみつく事件もあり、環境省では通常集合接種を４～６月に行っているが、接種率が下がっていることから通年接種を検討して動き始めている。日本ではほとんど狂犬病がないとされていることから、緩んでいることもある。市としても接種してもらえるよう、今後広報啓発活動を行っていきたい。

４款１項４目　環境衛生費

○松山副委員長：斎場使用料は 213 万 4,000 円であり、前年度は 1,044 万円ほどだったが差が生じている理由を伺う。

●環境課長：令和５年度から石橋地区在住市民も管内料金で小山聖苑が利用できるようになったため、令和６年度は補助金額を減額し、利用可能であることを周知する。補助金額を減額したことによるものである。

○松山副委員長：小山聖苑の利用を周知するということか。

●環境課長：令和５年度から葬儀屋にも周知してきた。令和６年度も利用可能であることを周知していきたい。

４款１項４目　環境衛生費

○西本委員：不法投棄を集める委託について、予算書のどこに記載されているのか。

●環境課長：不法投棄の監視員として会計年度任用職員の 12 名に回収してもらう。環境衛生事務費の廃棄物監視員報酬から支出する。

○西本委員：12 名の勤務体制を伺う。

●環境課長：１日７時間で月８日間である。

○西本委員：監視員は地区ごとに配置されているのか。

●環境課長：３地区ごとに分かれて回収作業・監視活動を行ってもらっている。

○西本委員：１年の任期かと思うが、資格等で選ばれているのか。

●環境課長：資格はない。１年ごとにお願いしている。

４款２項１目　清掃総務費

○石川信夫委員：家庭用生ごみ処理機器設置費の内容を伺う。

●環境課長：家庭用生ごみ処理機器設置費補助であり、通常機械式は補助率２分１の３万円上限で、４～９月末限定で上限４万円とする。今年 10 月から指定

ごみ袋移行期に合わせ、ごみ減量をお願いしたいということもあり補助金額を上げるものである。

○石川信夫委員：どのような機械か。

●環境課長：機械式で生ごみを入れると乾燥して嵩が減る。乾燥したものを燃えるゴミに出してもらう。水分が多いと嵩も増えるため、処理することでごみ減量につながるものである。

○石川信夫委員：すでに設置しているのか。

●環境課長：今年度も実施しておりかなりの世帯に行きわたっていると考えている。

○石川信夫委員：640 万円は何世帯分か。

●環境課長：４万円の 130 台分で 520 万円、その他、コンポストと合わせ、10 月以降の３万円の 40 台で 120 万円、合計 640 万円である。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第10号　令和６年度下野市国民健康保険特別会計予算

≪質疑・意見≫

［歳入］

１款１項１目　一般被保険者保険税

○石川信夫委員：１世帯当たりの保険料額を伺う。

●税務課長補佐：令和６年度予算額を積算時使用した 6,795 世帯で割ると、一世帯あたり約 16 万 1,600 円が平均である。

［歳出］

１款１項１目　一般管理費

○松山副委員長：昨年と比べ、費用増の理由を伺う。

●市民課長：通信運搬費について、今年郵便料金値上げになることと、被保険者証にマイナンバーの下４桁を記載し送付することになり、個人情報を送るため特定記録郵便での送付の必要があり、その経費がついて昨年と比較し 365 万 7,000 円増となることが一番大きな理由である。ほかに、人件費について会計年度任用職員の単価上昇が主な要因になる。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第11号　令和６年度下野市後期高齢者医療特別会計予算

≪質疑・意見≫

［歳入］

１款１項１目　普通徴収保険料

○石川信夫委員：昨年の 8,152 人より被保険者数は増えていると思うが、人数と一人当たりの保険料を伺う。

●税務課長補佐：令和６年度の見込み被保険者数は約 8,400 名であり、予算額を人数で割ると１人あたり約８万 1,300 円となる。

［歳出］

５款１項　後期高齢者健診事業費

○松山副委員長：先ほどの一般会計でも聞いたが、廃目になるのはこれか。

●市民課長：そのとおりである。

○村尾委員長：関連して、いくつか一般会計に移ったものがあるが、理由を伺う。

●市民課長：令和５年 10 月１日からインボイス制度が開始となった。特別会計の受託事業収入について、特定健診の事業、介護の一体的事業について、広域連合から委託を受けてやっていた。インボイス開始に伴い、消費税の関係の取扱いについて通知があり、特別会計で今までどおり実施する場合には消費税の申告が必要になるということだった。それに対し、一般会計の歳入で受け入れる場合であれば申告は不要ということであるので、移したということになる。

○村尾委員長：事務的なやりやすさ、申告省略のためということで理解した。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第12号　令和６年度下野市介護保険特別会計予算【所管関係部分】

≪質疑・意見≫

［歳入］

１款１項１目　第１号被保険者保険料

○石川信夫委員：被保険者数と１人当たりの保険料を伺う。

●税務課長補佐：予算額を被保険者見込み数１万 6,700 人で割ると約６万 3,200 円の平均額となる。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第17号　下野市公民館設置条例及び下野市都市公園条例の一部改正について

≪質疑・意見≫

○西本委員：要望になるが、公共施設予約システムのホームページを見ると、コロナの状況等は体育館からしか発信されておらず、ホームページの状況を更新してほしい。所管はそれぞれだが、市外の方が分かりやすい案内になっているか確認していただきたい。

●総合政策課長：今一度ホームページを確認し、市外の方が見ても分かりやすい使いやすい手順かを確認して、使いづらい部分は修正していきたい。

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第18号　下野市自治基本条例の一部改正について

≪質疑・意見≫

なし

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第19号　下野市自治会公民館建設費補助条例の一部改正について

≪質疑・意見≫

なし

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第20号　下野市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

≪質疑・意見≫

なし

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

議案第26号　下野市監査委員に関する条例の一部改正について

≪質疑・意見≫

なし

採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。

５．その他

なし

閉　　会